

第6回 カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な 活用のための環境整備に関する検討会 議事要旨

日 時：令和6年3月15日（金） 15：00－17：00

場 所：WEB 会議にて開催

委 員：有村座長、上野委員、長田委員、小田原委員、馬場様（金子委員代理）、小山委員、
原田委員、本郷委員、吉高委員

オブザーバー：

環境省

農林水産省

株式会社日本取引所グループ

株式会社東京金融取引所

【審議事項】

- 資料3：カーボンクレジット・レポートを踏まえた政策動向（事務局）
- 資料4：環境省における取り組みの紹介
- 資料5：農林水産分野におけるカーボン・クレジットの拡大にむけて

（上野委員）

- 資料に入っていないものとして、EUにおけるカーボンニュートラルの主張において、削減や除去を区別せずにクレジット全般の使用禁止の話も重要。VCMも当初カーボンニュートラルやネットゼロをクレジットで主張することを目標としていたが、主張する難しさに直面し、ゴールド、シルバー等の色分けにしたものと理解している。これらは、クレジット需要に対しマイナス要因。需要が伸びる可能性があるとしたら、BVCMの考えに、ステークホルダーが賛同し、取組が広がるかどうかによってくる。
- 環境省におけるカーボンニュートラルの検討について、ISO14068-1をもとに、カーボンニュートラルの定義が記載されているが、IPCC第6次評価報告書の定義よりも緩く、EUやVCMの動向とも乖離がある。
IPCCにおけるネットゼロ排出の定義は載っているが、IPCCのカーボンニュートラルの定義を併記する等しないと、日本企業をミスリードしかねない。
- カーボンニュートラルが実現した際の排出量取引は、政府による Allowance の発行がゼロになり、残余排出者が、その分の除去クレジットを調達するという状況。ニュート

ラルが実現した時には、Allowanceではなく、除去クレジットが残るので、その事実を明示することで、除去クレジットに対する長期的な需要のシグナルになる。一方で短期需要として、政府が除去クレジットについては買い上げること等も一案

- CORSIA はコンプライアンス市場である一方で、J-クレジットは元々ボランタリー的であった。今後、GX-ETS 等により徐々にコンプライアンス目的での使用が増える見込みなので、この機会にコンプライアンス目的の場合に何が必要なのか、検討する必要があるかもしれない。
- JCM 以外の 6 条クレジットについても、その位置づけ、特に NDC の達成に用いるかどうかを考えるべきタイミングではないか。仮に NDC の達成に使うとなった場合、GX-ETS の適格クレジットとすべきと考える。
- 市場取引を活性化する取り組みが記載されているが、JCM は政府保有分があり、今後その他の 6 条クレジットも ETS で使用するのではあれば、市場で取引できる方が、民間投資が活性化する。市場で色々なクレジットが取引されることが重要。

(長田委員)

- 除去クレジットは今後必要になるクレジットだが、未だ技術開発に多くの資金が必要な段階。クレジット販売からの収益が技術開発の開発資金にまわるような仕組み、クレジットの価格予見性を高める事が必要だと考える。
- 例えば、三菱 UFJ 銀行では全農と Carbon Xtract と双日と一緒に九州大学が開発した DAC 技術を活用して、クレジットを販売することでサステナブルな農業に繋げるための仕組みづくりに参画したが、DAC 技術の黎明期においては、除去クレジットに付加価値をつけるような公的支援も重要と感じる。
- DAC 等の技術由来の除去・吸収系クレジットについては事業そのものが国内だけでは難しく、海外クレジットの活用も必要ではないか。
- グローバルにおいても企業の関心は自社の排出削減、ネットゼロであり、BVCM に取組める企業は限定的だろう。企業がクレジットを活用しやすい制度をつくることが重要。
- 高品質なクレジットルールが整備される事は需要家にとってプラスだが、「高品質なクレジット」認証が付与されないクレジットは価格が下がると予想され、追加性があり本来クレジットの収益を必要とする事業に十分な資金が流れず、成り立たない事業もでてくるのではないか。同リスクや、事業者への対応も検討する必要はないか。
- 各国のカーボンプライシング制度において、クレジット制度が導入されている場合は、クレジットの需要喚起がポイントとなる。最終的には企業の判断だが、企業からの購入意欲が高まるような仕組み整備が重要。

(小田原委員)

- 現場でクレジット調達をする立場として、J-クレジットで CCS 関連のクレジット創出は非常にいい取組。J-クレジットでもグローバルスタンダード化の上で CCS+の方法論も参考にして頂きたい。
- 排出された CO2 の CCS をクレジット化すると CO2 削減訴求できなくなるので、DACCS がメインになるだろう。
- Verra が CCP 基準に合致するように方法論のアップデートを始めており、特に森林等のアップデートが行われているため、アップデート前に買うことはできないというのがマーケットでの取引減少の要因と考えている。新しい方法論承認されクレジットが新たに創出されるのは 2025 年くらいだろう。そのころまでマーケットの様子見が続くのではないか。
- 各国のカーボン・クレジット制度に注目している。オーストラリアでは、ボラクレではなく ACCUs を使う必要がある。インドネシアでも国内クレジットが検討されている。企業としては、各国のクレジット制度が進むと、排出源の当該国のクレジット制度を見極める必要がある。EU の CBAM の影響で、各国で独自のクレジット制度をつくらうという話しも耳にするため、今後の動向に注目が必要。

(馬場様／金子委員代理)

- 我が国における除去クレジットの創出と活用で考えると、方法論が整備される事は、創出側にプラス。水・森林資源が豊富であることなどの日本の特性を考慮した上で、方法論の優先順位を決めて進めて頂きたい。
- 如何に安いコストでクレジット創出するかもポイント。完全に比較できるわけではないが、アメリカでは税制の枠組みなどの支援策が整備されてきており、日本でもこうした事業者側の経済性の担保、予見性の確立に向けた、政府支援や制度設計の検討を期待している。
- 活用面で見ると、GX-ETS で除去クレジットが認められる事、に加えて長期的に安定的に運用してもらうことも大事。
- 高品質クレジットの標準化について。サプライヤーの目線では、インテグリティの低いクレジットは市場から淘汰され、高品質クレジットの価格を押し上げる効果があるだろう。バイヤーからみると、品質面の強化で一層透明性が高まるため取引の増加につながるのではないか。
- 今後の国際的なカーボン・クレジット・マーケットにおける展開について。サプライヤーサイドでは相当調整が付与された海外に移転可能なクレジットの供給がどこまで進むか、事例の積み上げを期待している、バイヤーサイドからしてルール整備されれば活用のハードルが下がるのではないか。

(小山委員)

- ネットゼロに向け、除去・吸収系のクレジットは必要になると考えているが、マーケットを拡大するためにまず需要を創出する事が必要。
- 海外のボランタリークレジットが ETS に入ることは、需要シグナルを出す上で重要であり、海外とも足並みがそろっている。EU や米国でも官民が協力して市場をつくる動きがみられる。
- 今回の GX-ETS 適格クレジットの件含め、日本の情報を海外に発信していく事も必要。
- 海外の CCS に日本企業が参画することは、そこでのラーニングを国内 CCS に還元するという意味でも大事。
- CCP 等のクレジットの質については、品質の確保と流動性の確保のバランスがどうなるか注視している。
- 国・企業が 2030 年に向けて目標達成していくために、ボランタリークレジットとコンプライアンスクレジットがインタラクションしながら拡大していくのではないかと。日本においても、官民の連携が重要である。
- 企業と政府のダブルカウントを認めないという国際的な議論もあり注視している。

(原田委員)

- CCP の基準は、市場の信頼性を保っていくためにも一定の効果があると考えている。
- SBTi や VCMi、ICVCM、GHG プロトコルなども連携しているように、日本としてもこれらの基準に合わせていく事が必要ではないか。
- J-クレジットも 2025 年の CORSIA 適格取得に向けて取り組んで頂きたい。最終的には ICVCM も視野に入れて取り組むべき。
- CDP では、2023 年から企業に対し購入クレジットの追加性・反転性・リーケージが評価されたクレジットを使っているかについての設問が追加され、投資家が確認できるようになっている。質の高いクレジットの投資・使用に対し、顧客や投資家が評価してあげる仕組みが重要。排出量が少ないが影響を受ける国の支援に繋がるかといった Climate Justice の観点も国際的に議論されている。
- 企業がオフセットを実施する前に、移行するための財務計画やガバナンスなども企業に求めていくことも大事だと考える。

(本郷委員)

- 適格クレジットの基本的な考え方として、「将来の NDC 貢献」が重要である。今は技術

的にインベントリーカウントできないものも入るし、技術の商業化という観点からは未成熟でも将来必要になるかもしれないものも入る、と理解した。この基本的な考え方に沿うものを認めていくべき。

- 現状では、CCU や DACCS など実際の開発コストとカーボンプライスのギャップは大きい。クレジットだけで全てを商業化する事は難しいため、他の支援策等との組み合わせが必要ではないか。
- GX-ETS の適格クレジットについては、国際動向も重要だが日本の NDC への貢献という観点で日本独自でルールを決めて取り組み、国際的に発信していく事も必要。
- クレジット市場の減速の理由は、企業がボランタリークレジットのルール動向に嫌気がさしているということもあると理解している。今の厳しすぎるルールは削減を効果的に進めるためのクレジット市場を壊してしまう。また小田原委員が指摘されたように各国規制を整備しているなかで、企業が規制対応を優先している事も市場減速の要因だと考える。
- 2030 年以降もこの制度が続くという事が排出削減投資を進めるためには大事。2030 年以降の継続も視野に入れてほしい。
- 東証での取引は J-クレジットだけだが、JCM の注目も高い。環境省には、保有している JCM クレジットを市場に投入頂きたい。取引所で実際に取引が行われて価格が見えてくることで投資の拡大につながるのではないか。

(有村座長)

- 除去吸収系クレジット創出に向けた動きが出てきているのは力強く感じている。
- 創出側からみると、今後の需要と価格を長期で示すことが市場拡大に重要になる。
- カーボンプライシングの価格を示す事も、創出において重要なシグナルになるのではないか。
- 市場が創出期で開発コストが高ければ、市場育てるために政府の支援も必要。
- CCP 等の高い品質基準については、需要側はメリットがあるが、創出側にとってはハードルが上がっていくという事だろう。
- 小田原委員の指摘した今後の各国制度の動向は非常に重要になるだろう。
- 日本としても海外に発信していく事は重要である。またクレジットレポートはどこかの時点でアップデートする必要があると考える。
- GX-ETS、東証市場でクレジットが活用されていくことに期待しており、JCM も政府保有のクレジットを市場に投入していく事は重要ではないか。

(若林室長)

- 除去・吸収系も含めて、カーボン・クレジットの価格の予見性を確保するためには、コンプライアンスマーケットの性格を強めていく GX リーグの第二フェーズがどうなっていくのかが重要。
- 岸田総理から、第二フェーズについて、参加義務化や法定化の方針が示されている。今後より公平で実効的なものになっていくような制度を作っていきたいと考えており、カーボン・クレジットの需要にもプラスの影響が与えられると考える。
- 第二フェーズの検討を進めていく中で、今回の適格クレジットや J-クレジットや JCM についても再検討し、どのように位置づけるべきか、見解を深めていきたい。
- 今回の GX リーグでの適格クレジットの拡大や、J-クレジットの方法論の拡大は、将来の NDC への貢献の観点から、インベントリ未計上のものも含めるという踏み込んだ提案をしている。J-クレジットは毎年 100 万トン創出されているのが実績で、JCM は 2030 年までに、既存のプロジェクトで 2300 万トンの創出を見込んでいる。この量の規模は、日本の排出量の規模と比較して小さい。GX リーグの中で、高い目標を掲げて削減に意欲的に取り組んでいただく観点からも、適格クレジットの拡大は重要な課題。一方で、我々としてクレジットの品質はかなり気にしており、国際的にも説明できるものである必要があると考えている。
- J-クレジットは東証で取引をされているが、JCM についても東証の取引市場で扱っていくことが重要。特に民間 JCM の拡大に向けては、市場を通じて価格を公示することが重要だと考えているので、環境省と連携して、JCM の取引市場での扱い拡大についても議論していきたい。

以上